

【オーストラリア】日本の総選挙結果に対する政界関係者のコメント

海外立法情報調査室・武田 美智代

* 日本の総選挙結果が明らかとなった8月31日、ラッド首相及び野党保守連合のリーダーであるターンブル自由党党首等から、日本の総選挙結果及び新政権に対するコメントが寄せられた。日豪両国の懸案である捕鯨問題を担当するギャレット環境相のコメントと併せて紹介する。

ラッド首相のコメント

ラッド首相は、8月31日に行われた保健医療改革に関するロクソン保健担当相との共同会見の中で、日本の総選挙結果に触れ、新たな日本の首相となることが予定されている鳩山由紀夫氏に対して祝意を表明した。さらに同首相は、日本はオーストラリア最大の輸出相手国であり、外交、貿易、投資そして個々の人的交流についても、長期にわたって緊密な関係にあるとした上で、日豪関係を拡充し、今後の両国間における新たな協力分野を検討していくと述べている。

自由党首脳のコメント

最大野党の自由党は、ターンブル党首及びビショップ副党首が、ともに8月31日付の党のウェブサイトで、日本の総選挙結果についてコメントした。ターンブル党首は、「日本における新政権の選択」と題するメッセージの中で、連邦野党として民主党の総選挙における勝利に祝意を表した。同氏は、民主党の歴史的勝利は、何十年にもわたる友好と共通の目的により支えられた日豪関係に新たな1章をしるすものであり、日豪両国間の価値ある活気に満ちた関係を強化するため、新政権の首相に目されている鳩山氏と活動することを期待しているとした。また両国のパートナーシップは、強力な党派横断的支援により柔軟かつ信頼性の高いものであることを示してきたとして、麻生首相に対しても、オーストラリアの偉大な友人であったと敬意を表した。

さらに同氏は、日豪両国が共有する戦略的利害関係について触れ、アメリカの主要な同盟国として、日豪両国がアジア・太平洋地域の平和と繁栄の維持という目標に向け協働するとともに、「クリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップ」(注1)を通じて、効果のある技術的な解決を見出すため実り多い活動を行っているとする。また、ハワード前政権下での日豪協力の事例として、イラクにおける軍事協力や2007年に締結された「安全保障協力に関する日豪共同宣言」(注2)等を挙げている。メッセージは、連邦野党が、50年以上にわたり培ってきた信頼と友好の絆を維持するため、日本の新政権と活動することを期待するとの言葉で締めくくられている。

一方、野党の影の内閣の外務大臣でもある自由党副党首のビショップ氏も、「日本の選挙」と題するコラムの中で、民主党及び同党党首の鳩山氏に対し、総選挙における歴史的勝利への祝辞を述べている。同時に、これまで長期にわたり緊密で建設的な関

係を築いてきた自民党への謝意も表明している。1957年に締結された「日豪通商協定」(注3)以来50年以上にわたって、日豪両国の貿易・通商関係が強化されてきたこと、40年以上にわたって日本がオーストラリアの最大の輸出国であること等に触れた上で、両国は自由と民主主義の価値を共有し、ともに地域の繁栄と安定の維持に携わっていると述べている。

ギャレット環境相のコメント

日豪両国に関係する政策課題の中で、最も困難なものの一つが捕鯨の問題である。ギャレット環境相は、9月1日のキャンベラにおける記者会見で、日本の政権交代が捕鯨問題にどのような変化をもたらすかとの記者の質問に答え、新政権選出直後に言えることは、捕鯨問題に関するオーストラリア政府の一貫した姿勢に変更はなく、日本の新政権に対しても、前政権に対して行ったのと同様、政府の見解をしっかりと伝えていくだけであるとした。また同環境相は、日豪関係の重要性について触れ、両国は多くの事柄について協定を結んでおり、捕鯨問題に関する不一致はあるものの、今後も両国の関係が強力かつ協力的なものとして維持されることを期待しているとした。日本の新政権が、前政権に比べ捕鯨停止に熱心であるとの期待は抱いていないようだがこの記者からの追加質問に対しては直接答えず、捕鯨問題に関する政府の考え方を今後も継続して説明していくと繰り返した。また2009年6月にポルトガルで開催された国際捕鯨委員会(IWC)の会合で、オーストラリアの資源保存に関する計画は委員会メンバーに強力に支援されたとした上で、政府はIWCにおいてその見解を主張すると同時に、新しい日本の政権に対しても同様の説明を行っていきたいと述べている。

注(以下、インターネット情報はすべて2009年9月18日現在である。)

(1) 2006年1月、日豪両国のほか、アメリカ、カナダ、中国、韓国、インドの7か国をメンバーとして発足。増大するエネルギー需要、大気汚染、気候変動等の問題にメンバー各国が協力して取り組み、費用対効果が高くよりクリーンで効率的な技術と方法の開発、普及、展開等を容易にするため、自主的で法的拘束力のない国際協力の枠組みを創造するとしている。

(2) 外務省ウェブサイト<http://www.mofa.go.jp/MOFAJ/area/australia/visit/0703_ks.html>

(3) 関税の最恵国待遇、輸出入制限の無差別待遇を規定。

なお、本稿で取り上げた発言の出典は、以下のとおりである。

・ラッド首相のインタビュー 2009年8月31日<<http://www.pm.gov.au/node/6162>>

・The Hon Malcolm Turnbull MP, Leader of the Opposition, 'Election of New Government in Japan,' 31st August 2009. <<http://www.liberal.org.au/news.php?Id=3677>>

・The Hon Julie Bishop MP, Shadow Minister for Foreign Affairs, Deputy Leader of the Opposition, 'Election in Japan,' 31st August 2009. <<http://www.liberal.org.au/news.php?Id=3686>>

・The Hon Peter Garrett AM MP, Minister for the Environment, Heritage and the Arts, 'Transcript,' 1 September 2009 <<http://www.environment.gov.au/minister/garrett/2009/pubs/mr20090901.pdf>>